

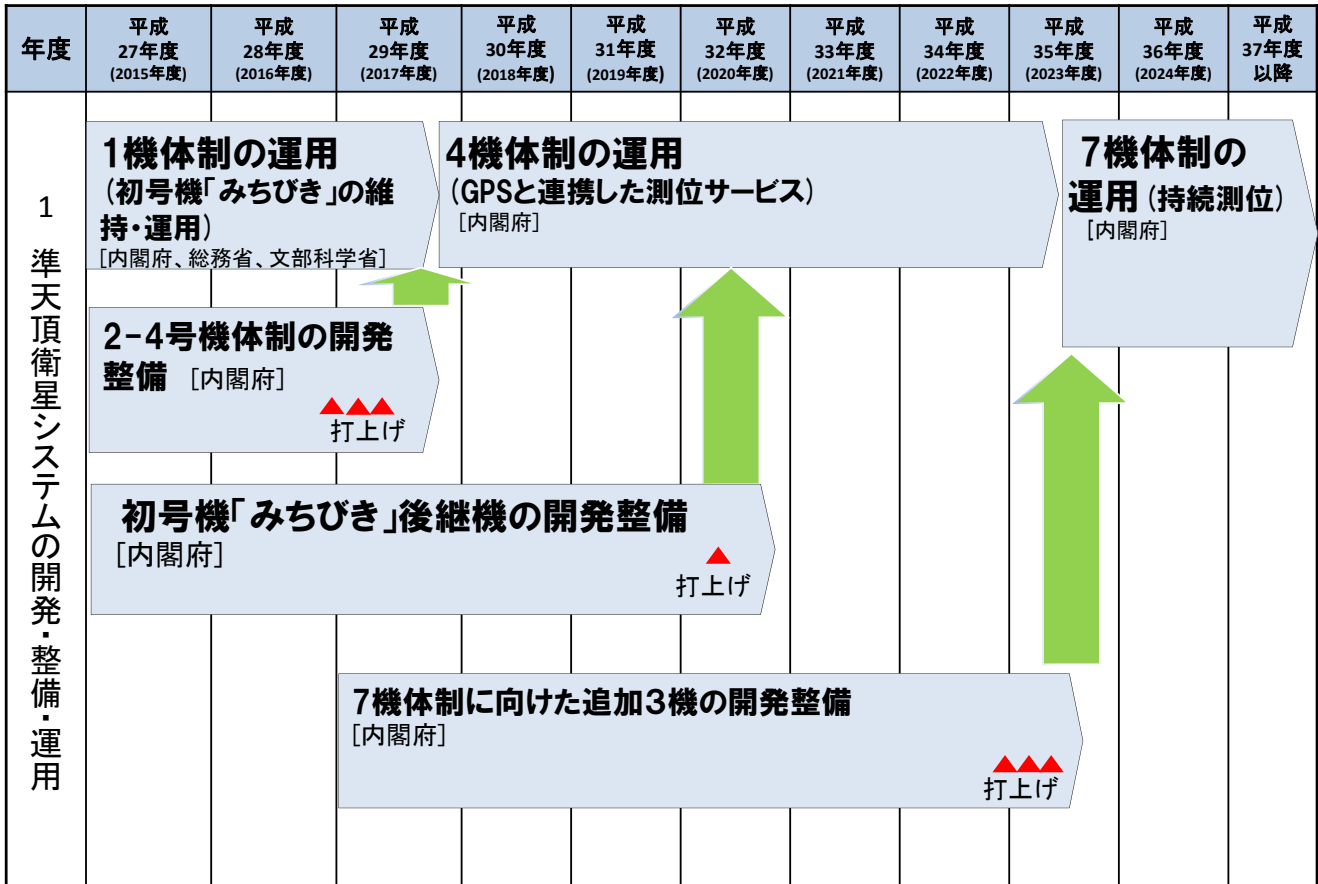
宇宙基本計画工程表
(平成28年度改訂)
(原案)

平成28年12月1日版

宇宙基本計画工程表 目次

番号	施策名	
1	準天頂衛星システムの開発・整備・運用	
2	準天頂衛星システムの利活用の促進等	
3	利用ニーズの各プロジェクトへの反映	
4	情報収集衛星等（光学）	
5	情報収集衛星等（レーダ）	
6	即応型の小型衛星等	
7	先進光学・レーダ衛星	
8	地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討	
9	静止気象衛星	
10	温室効果ガス観測技術衛星	
11	その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化（1）	
12	その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化（2）	
13	技術試験衛星	
14	光データ中継衛星	
15	Xバンド防衛衛星通信網	
16	基幹ロケットの優先的使用	
17	新型基幹ロケット（H3ロケット）	
18	イプシロンロケット	
19	射場の在り方に関する検討	
20	即応型の小型衛星等の打上げシステム	
21	宇宙状況把握	
22	海洋状況把握	
23	早期警戒機能等	
24	宇宙システム全体の抗たん性強化	
25	宇宙科学・探査	
26	国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	0
27	国際有人宇宙探査	

28	民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組みの整備	
29	新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等	
30	部品に関する技術戦略の策定等	
31	費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等	
32	東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した先導的社会的実証実験	
33	LNG推進系関連技術	
34	再使用型宇宙輸送システム	
35	宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組等	
36	宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進	
37	JAXAと防衛省との連携	
38	調査分析・戦略立案機能の強化	
39	国内の人的基盤強化	
40	国民的な理解の増進	
41	宇宙活動法	
42	リモートセンシングに関する法制度	
43	測位衛星の信号への妨害対応策	
44	調達制度のあり方の検討	
45	宇宙空間における法の支配の実現・強化	
46	諸外国との重層的な協力関係の構築	
47	各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等	
48	産学官の参加による国際協力の推進	
49	アジア太平洋地域における宇宙協力の推進	
50	宇宙システム海外展開タスクフォース	
51	宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組	
52	民生分野における宇宙利用の推進に向けたその他の取組	
53	宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組	



1 準天頂衛星システムの開発・整備・運用

成果目標

【安保】 総合的な観点から、準天頂衛星を含む測位システムの抗たん性の確保に留意し、必要な対策等を設計及び運用体制に反映する。準天頂衛星の活用が我が国の安全保障能力の強化に資するよう、必要な機能・性能について検討を行い、その検討結果を設計に反映するとともに着実な開発を行う。
準天頂衛星とGPS衛星との連携を進める。

【民生】 民生向けに準天頂衛星のGPS補完、GPS補強、メッセージ通信等の提供サービスが常時活用できるよう、高信頼性等を確保した衛星の設計、開発、運用を進める。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 準天頂衛星4機体制の構築に向けた2号機から4号機について、設計・開発を進めた。
- 平成32年度に打上げ予定の初号機「みちびき」後継機について、概念設計に着手した。

平成28年度以降の取組

- 準天頂衛星の4機体制(平成30年度)、7機体制(平成35年度目途)の構築に向けて、着実に開発・整備を進めていく。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
1 準天頂衛星システムの開発・整備・運用	1機体制の運用 (初号機「みちびき」の維持・運用) [内閣府、総務省、文部科学省]			4機体制の運用 (GPSと連携した測位サービス) [内閣府]				7機体制の運用 (持続測位) [内閣府]			
	2-4号機体制の開発整備 [内閣府] ▲▲▲ 打上げ										
				初号機「みちびき」後継機の開発整備 [内閣府] ▲ 打上げ							
								7機体制に向けた追加3機の開発整備 [内閣府] ▲▲▲ 打上げ			

1 準天頂衛星システムの開発・整備・運用

成果目標

【安保】 総合的な観点から、準天頂衛星を含む測位システムの抗たん性の確保に留意し、必要な対策等を設計及び運用体制に反映する。準天頂衛星の活用が我が国の安全保障能力の強化に資するよう、必要な機能・性能について検討を行い、その検討結果を設計に反映するとともに着実な開発を行う。
準天頂衛星とGPS衛星との連携を進める。

【民生】 民生向けに準天頂衛星のGPS補完、GPS補強、メッセージ通信等の提供サービスが常時活用できるよう、高信頼性等を確保した衛星の設計、開発、運用を進める。

平成28年度末までの達成状況・実績

- 準天頂衛星初号機について、JAXAから内閣府への移管を実施する。
- 準天頂衛星4機体制の構築に向けた2号機から4号機について、開発整備を進めた。
- 平成32年度に打上げ予定の初号機「みちびき」後継機について、必要な性能向上を仕様に取りこみ開発整備に着手した。

平成29年度以降の取組

- 準天頂衛星の4機体制(平成30年度)、7機体制(平成35年度目途)の構築に向けて、着実に開発・整備を進めていく。
- 7機体制(平成35年度目途)の構築に向けて、必要な機能・性能向上について研究する体制を整備し、継続的に検討を行うとともに、衛星測位技術開発を行う。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
2 準天頂衛星システムの 利活用の促進等	国内及びアジア太平洋を中心とした諸外国における準天頂衛星の利活用の促進 電子基準点網の構築支援、測位衛星の利用基盤の強化 [内閣府、総務省、国土交通省等]											
	準天頂衛星を利用した航空用の衛星 航法システム(SBAS)による測位補強 サービスの検討・整備 [内閣府、国土交通省]					準天頂衛星を利用した航空用の衛星航法 システム(SBAS)による測位補強サービスの 運用 [内閣府、国土交通省]						
	災害危機通報・安否確認 システム等の利活用に向 けた自治体等との連携 [内閣府等]			災害危機通報・安否確認システム等の利活用拡大の推進 [内閣府等]								
	(参考) 防災・減災 災害・防災機関及び産学関係者と連 携しつつ宇宙を活用した効果的な防 災・減災の手法の検討、実証 [内閣官房、内閣府等]			地理空間情報システムとの組み合わせ等、効果的な活用方法の実装・普 及、標準化の推進[内閣官房、内閣府等]								
	(参考) 先導的な社会実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]						準天頂衛星と地理情報システム(GIS)との連携によるG空間社会の実現 [内閣府、国土交通省等]					
	(参考) 実証実験 [内閣府等]					★ 東京オリンピック・パラリンピック (参考) 成果を社会実装 [関係府省]						
	(参考) スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等]											
	準備・立ち上げ											
	6											

2 準天頂衛星システムの利活用の促進等

成果目標

【安保】 宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化の観点から、準天頂衛星の利活用を進める。

【民生】 準天頂衛星の利活用について、国内では、公共分野や民生分野におけるニーズを踏まえて、準天頂衛星を利用したサービスの開発を進め、利活用分野の多様化を図る。また、海外に対しては、電子基準点網等の測位インフラ整備や準天頂衛星を活用したサービスの展開を推進していく。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 現行の運輸多目的衛星(MTSAT)が運用終了する平成32年度から準天頂衛星を用いた航空用の衛星航法システム(SBAS)の運用を開始するため、同システムの検討を開始した。
- 準天頂衛星4機体制の構築に向け、災害危機通報・安否確認システムを活用した防災・災害対策の具体的検討を開始し、自治体等との連携について検討を開始した。
- 公共専用信号の在り方に関する検討を、関係府省における潜在的ニーズ調査とあわせて平成27年度に開始した。

平成28年度以降の取組

- 平成32年度より、準天頂衛星を用いた航空用の衛星航法システム(SBAS)による測位補強サービスを開始する。
- 平成30年度の準天頂衛星4機体制構築における災害危機通報・安否確認システムの利活用の拡大を推進する。
- 平成29年度の第12回国際連合衛星測位システムに関する国際委員会(ICG)の日本開催に向けて、必要な調整を行う。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
2 準天頂衛星システムの利活用の促進等	国内及びアジア太平洋を中心とした諸外国における準天頂衛星の利活用の促進 電子基準点網の構築支援、 継続的な衛星測位基盤技術開発 、測位衛星の利用基盤の強化 [内閣府、総務省、国土交通省等]										
	準天頂衛星を利用した航空用の衛星航法システム(SBAS)による測位補強サービスの検討・整備 [内閣府、国土交通省]					準天頂衛星を利用した航空用の衛星航法システム(SBAS)による測位補強サービスの運用 [内閣府、国土交通省]					
	災害危機通報・安否確認システム等の利活用に向けた自治体等との連携 [内閣府等]				災害危機通報・安否確認システム等の利活用拡大の推進 [内閣府等]						
	(参考) 防災・減災災害・防災機関及び産学関係者と連携しつつ宇宙を活用した効果的な防災・減災の手法の検討、実証 [内閣官房、内閣府等]			地理空間情報システムとの組み合わせ等、効果的な活用方法の実装・普及、標準化の推進 [内閣官房、内閣府等]							
	準天頂衛星と地理情報システム(GIS)との連携によるG空間社会の実現 [内閣府、国土交通省等]										
	日欧測位産業連携 [内閣府、経済産業省、外務省]										
	国際連合衛星測位システムに関する国際委員会(ICG)を始めとした国際会議等への積極的参加を通じた準天頂衛星の利活用の推進、測位衛星に係るルール作りへの関与 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省等]										
	(参考) 先導的な社会実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]					(参考) 実証実験 [内閣府等]		★ 東京オリンピック・パラリンピック (参考) 成果を社会実装 [関係府省]			
	(参考) スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等]										

2 準天頂衛星システムの利活用の促進等

成果目標

【安保】 宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化の観点から、準天頂衛星の利活用を進める。


【民生】 準天頂衛星の利活用について、国内では、公共分野や民生分野におけるニーズを踏まえて、準天頂衛星を利用したサービスの開発を進め、利活用分野の多様化を図る。また、海外に対しては、電子基準点網等の測位インフラ整備や準天頂衛星を活用したサービスの展開を推進していく。

平成28年度末までの達成状況・実績

- 平成29年度の第12回国際連合衛星測位システムに関する国際委員会(ICG)の日本開催に向けて、関係府省間で準備を進めるとともに、測位サービスの標準化や高度利用等を図るため、欧米との国際連携を進めた。
- 平成30年度の準天頂衛星4機体制時における災害危機通報・安否確認システムの社会実装に向けて、自治体等の関係者と連携し、現場ニーズを反映したシステムの運用開始を目指し検討を行った。
- 平成32年度から準天頂衛星を用いた航空用の衛星航法システム(SBAS)の運用開始に向けて、同システムの整備に着手した。

平成29年度以降の取組

- 平成29年度に第12回国際連合衛星測位システムに関する国際委員会(ICG)を日本で開催する。
- 平成30年度の準天頂衛星4機体制時における津波対策を含む地域防災機能強化に向けた災害・危機管理通報、安否確認システムの利活用の拡大を推進する。
- 平成32年度より、準天頂衛星を用いた航空用の衛星航法システム(SBAS)による測位補強サービスを開始する。
- S-NETなどと協働しさらなる利用拡大を図る。また、7機体制(平成35年度目途)の構築に向けて、必要な機能・性能向上及び利活用について研究する体制を整備し、継続的に検討を行う。
- 宇宙協力を通じた日米同盟等の強化の観点も含め、準天頂衛星の利活用を進める。
- 準天頂衛星の更なる利活用を促進するために、電子基準点網を用いた測位サービスに加え、継続的な衛星測位基盤技術開発を行いつつ、電子基準点網が未整備な諸外国及び海洋上における高度な測位サービスの実現を検討する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
3 利用 ニーズ の各 プロ ジェ クト へ の 反 映	衛星リモートセンシングの利用ニーズの把握 リモートセンシングの仕様、運用方法及びデータの活用可能性等についての検討・各プロジェクトに反映する仕組の構築 [内閣府等]										
	 検討結果等の反映										
	(参考)先進光学衛星・先進レーダ衛星の開発・運用 [文部科学省]										
	(参考)静止気象衛星の整備・運用 [国土交通省]										
	(参考)温室効果ガス観測技術衛星の開発・運用 [文部科学省、環境省]										
	(参考)上記以外のリモートセンシング衛星の開発・センサ技術高度化の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考)衛星リモートセンシングを支える地上インフラの着実な整備、維持・更新 [総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考)我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省等]										
	(参考)安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣官房、外務省、防衛省等]										
(参考)民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]											

3 利用ニーズの各プロジェクトへの反映

成果目標

【安保・民生】 安全保障・民生分野における衛星リモートセンシングの利用ニーズを明らかにした上で、これらの情報が、各衛星プロジェクトを実施する者に共有されるような仕組みの案を取りまとめる。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 防災分野における利用ニーズを調査し、各種衛星の能力も踏まえつつ、防災分野における衛星画像の有用性等についての基本的整理を平成27年度中に行う。
- 今後の衛星開発について、将来的な衛星利用ニーズや国内外の市場ニーズ等を踏まえたものとなるよう、宇宙政策委員会における評価・検証の取組を平成27年度中に着手する。

平成28年度以降の取組

- 防災分野の整理も踏まえつつ、農業、地図作成等、その他の分野についても衛星利用ニーズを継続的に掘り起こしつつ、これらの利用ニーズに応えるための衛星情報の更なる提供・共有等のあり方について宇宙政策委員会で検討を行う。
- 平成27年度の取組を踏まえ、衛星開発に関する宇宙政策委員会における評価・検証の仕組みを構築する。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
3 利用ニーズの各プロジェクトへの反映	衛星リモートセンシングの利用ニーズの把握、リモートセンシングの仕様、運用方法及びデータの活用可能性等についての検討・各プロジェクトに反映する仕組みの構築 [内閣府等]										
				利用ニーズ等の調査、これを踏まえた評価・検証の仕組みの検討・構築 [内閣府等]		我が国の衛星開発に関する評価・検証を通じた利用ニーズの各プロジェクトへの反映 [内閣府等]					
				連携		検討結果等の反映					
	(参考)調査分析・戦略立案機能の強化 [内閣府等]										
	(参考)先進光学衛星・先進レーダ衛星の開発・運用 [文部科学省]										
	(参考)静止気象衛星の整備・運用 [国土交通省]										
	(参考)温室効果ガス観測技術衛星の開発・運用 [文部科学省、環境省]										
	(参考)上記以外のリモートセンシング衛星の開発・センサ技術高度化の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考)衛星リモートセンシングを支える地上インフラの着実な整備、維持・更新 [総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考)我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省等]										
(参考)安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣官房、外務省、防衛省等]											
(参考)民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]											

3 利用ニーズの各プロジェクトへの反映

成果目標

【安保・民生】 安全保障・民生分野における衛星リモートセンシングの利用ニーズを明らかにした上で、これらの情報が、各衛星プロジェクトを実施する者に共有されるような仕組みの案を取りまとめる。

平成28年度末までの達成状況・実績

■ 我が国の衛星開発を評価・検証する仕組みを検討するため、我が国の宇宙政策等に関する調査分析・戦略立案機能の強化の取組を活用しつつ、同取組において整理・検討するリモートセンシング衛星に対する将来的な利用ニーズや国内外の市場ニーズ等を検討する。

平成29年度以降の取組

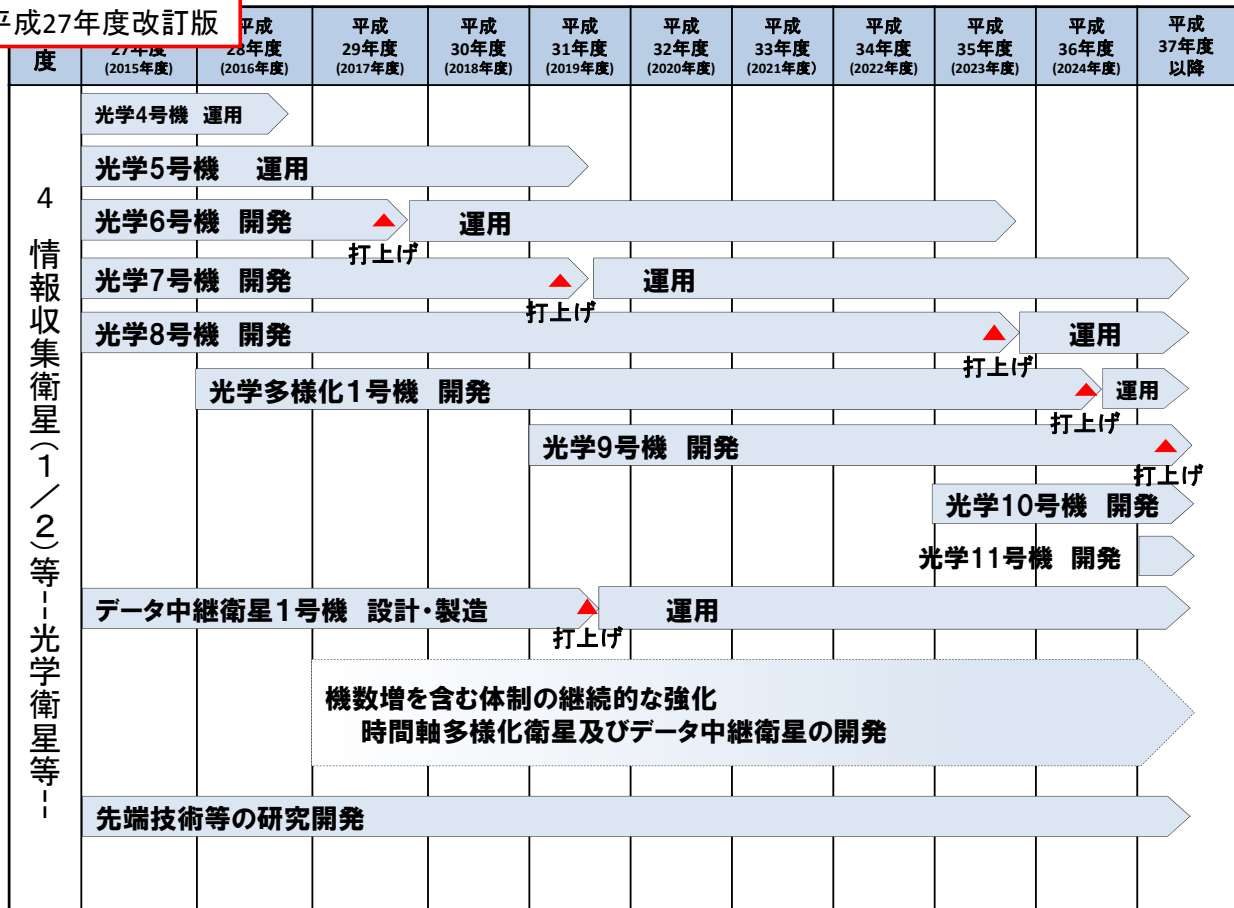
■ 将来的な利用ニーズや国内外の市場ニーズ等を踏まえつつ、それらを各衛星プロジェクトに継続的に反映していくことを目的として、宇宙政策委員会において我が国の衛星開発に関する評価・検証の仕組みを構築する。

■ このため、平成29年度にリモートセンシング衛星に対する将来的な利用ニーズや国内外の市場ニーズ等について調査・整理を行い、上記の評価・検証の仕組みの具体化に向けた検討・試行等を開始しつつ、これらの利用ニーズ等を各衛星プロジェクトに継続的に反映する仕組みの具体化を図る。

■ 防災、農業、地図作成等の分野について衛星利用ニーズを継続的に掘り起こしつつ、これらの利用ニーズに応えるための衛星情報の更なる提供・共有等のあり方について宇宙政策委員会で検討を行う。

4. (2)①ii) 衛星リモートセンシング

平成27年度改訂版



※以上、全て内閣官房

4 情報収集衛星(光学衛星等)

平成27年度改訂版

成果目標

【安保】(民生)ユーザー・ニーズの反映と運用効果の検証の態勢、情報共有の在り方、情報収集衛星の抗たん性確保の在り方等について検討を行い、必要な施策を講じる。
機数増を含めた情報収集衛星の体制の継続的な強化、従来の4機体制を構成する衛星に関する機能の拡充・強化等を通じ、官邸等の国家安全保障に関する政策判断をよりの確に支えるとともに、自衛隊を含む関係機関の活動により直接的に寄与する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 光学衛星4、5号機の運用、光学衛星6～8号機及びデータ中継衛星1号機の開発、先端技術等の研究開発を実施する。(いずれも基幹衛星)

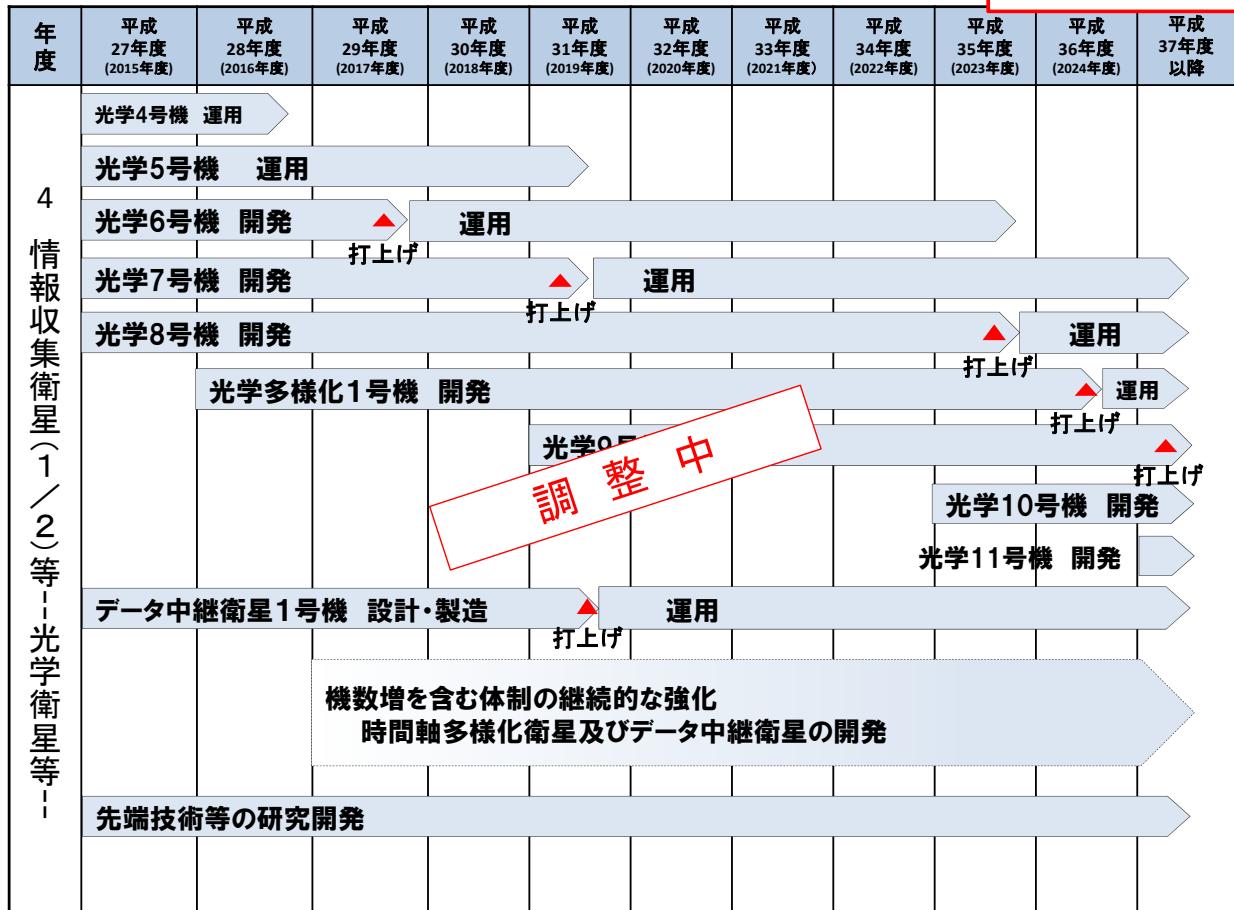
■ 収集した衛星情報に関するユーザー・ニーズ調査を実施し、情報共有、緊急時の撮像手順、加工画像の提供ルール等に関する対応方針を取りまとめて、今後、順次実施を図ることとした。

平成28年度以降の取組

■ 光学衛星4、5号機の運用、光学衛星6号機の開発及び運用、光学衛星7、8号機及びデータ中継衛星1号機の開発、先端技術等の研究開発を継続する。(いずれも基幹衛星)

■ ユーザー・ニーズ調査結果及び当該対応方針に基づく改善策を順次実施する。例えば、平成28年度に地理空間情報(GEOINT)の基盤を整備して運用を開始するとともに、平成31年度から各利用省庁が所掌事務の範囲内の全ての画像情報にアクセスできる体制を整備する。

■ 平成28年度は、撮像時間の多様化のため、光学時間軸多様化衛星1号機概念検討に着手する。「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及びデータ中継衛星2機を加えた合計10機の整備の計画について、コスト縮減方策等を通じた所要の予算合理化を含む財源確保策を併せて検討する。また、短期間で打上げ可能な小型代替衛星の実証研究に着手する。



※以上、全て内閣官房

4 情報収集衛星(光学衛星等)

成果目標

【安保】(民生)ユーザー・ニーズの反映と運用効果の検証の態勢、情報共有の在り方、情報収集衛星の抗たん性確保の在り方等について検討を行い、必要な施策を講じる。
機数増を含めた情報収集衛星の体制の継続的な強化、従来の4機体制を構成する衛星に関する機能の拡充・強化等を通じ、官邸等の国家安全保障に関する政策判断をよりの確に支えるとともに、自衛隊を含む関係機関の活動により直接的に寄与する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 光学衛星4、5号機の運用、光学衛星6～8号機及びデータ中継衛星1号機の開発、先端技術等の研究開発を実施する。(いずれも基幹衛星)

■ 収集した衛星情報に関するユーザー・ニーズ調査を実施し、情報共有、緊急時の撮像手順、加工画像の提供ルール等に関する対応方針を取りまとめ、実施を図ることとした。

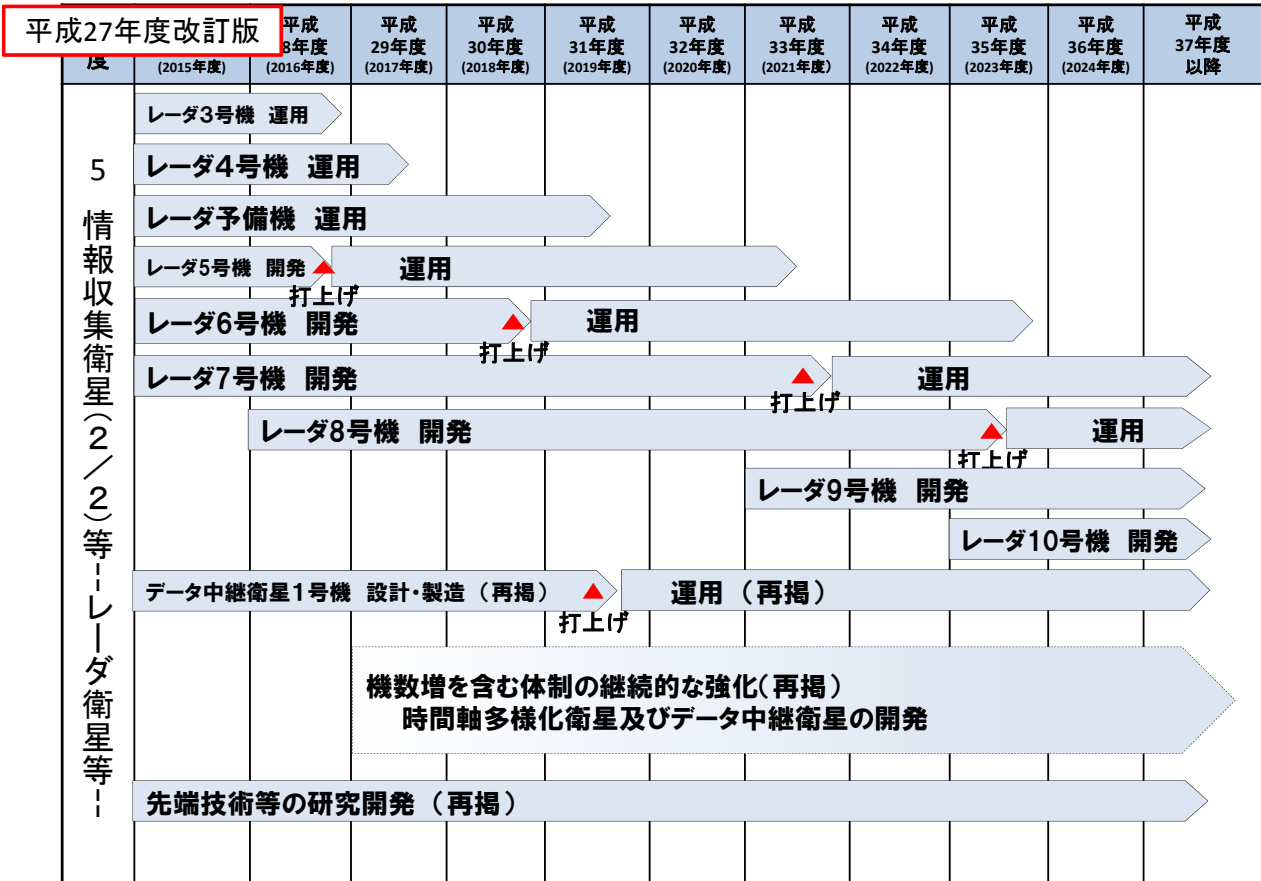
平成28年度以降の取組

■ 光学衛星4、5号機の運用、光学衛星6号機の開発及び運用、光学衛星7、8号機及びデータ中継衛星1号機の開発、先端技術等の研究開発を継続する。(いずれも基幹衛星)

■ ユーザー・ニーズ調査結果及び当該対応方針に基づく改善策を順次実施する。例えば、平成28年度に地理空間情報(GEOINT)の基盤を整備して運用を開始するとともに、平成31年度から各利用省庁が所掌事務の範囲内の全ての画像情報にアクセスできる体制を整備する。

■ 平成28年度は、撮像時間の多様化のため、光学時間軸多様化衛星1号機概念検討に着手する。「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及びデータ中継衛星2機を加えた合計10機の整備の計画について、コスト縮減方策等を通じた所要の予算合理化を含む財源確保策を併せて検討する。また、短期間で打上げ可能な小型代替衛星の実証研究に着手する。

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング



※以上、全て内閣官房

5 情報収集衛星(レーダ衛星等)

平成27年度改訂版

成果目標

【安保】(民生)ユーザー・ニーズの反映と運用効果の検証の態勢、情報共有の在り方、情報収集衛星の抗たん性確保の在り方等について検討を行い、必要な施策を講じる。

機数増を含めた情報収集衛星の体制の継続的な強化、従来の4機体制を構成する衛星に関する機能の拡充・強化等を通じ、官邸等の国家安全保障に関する政策判断をよりの確に支えるとともに、自衛隊を含む関係機関の活動により直接的に寄与する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■レーダ衛星3、4号機、予備機の運用、レーダ衛星5～7号機及びデータ中継衛星1号機の開発、先端技術等の研究開発を実施する。(いずれも基幹衛星)

■収集した衛星情報に関するユーザー・ニーズ調査を実施し、情報共有、緊急時の撮像手順、加工画像の提供ルール等に関する対応方針を取りまとめて、今後、順次実施を図ることとした。(再掲)

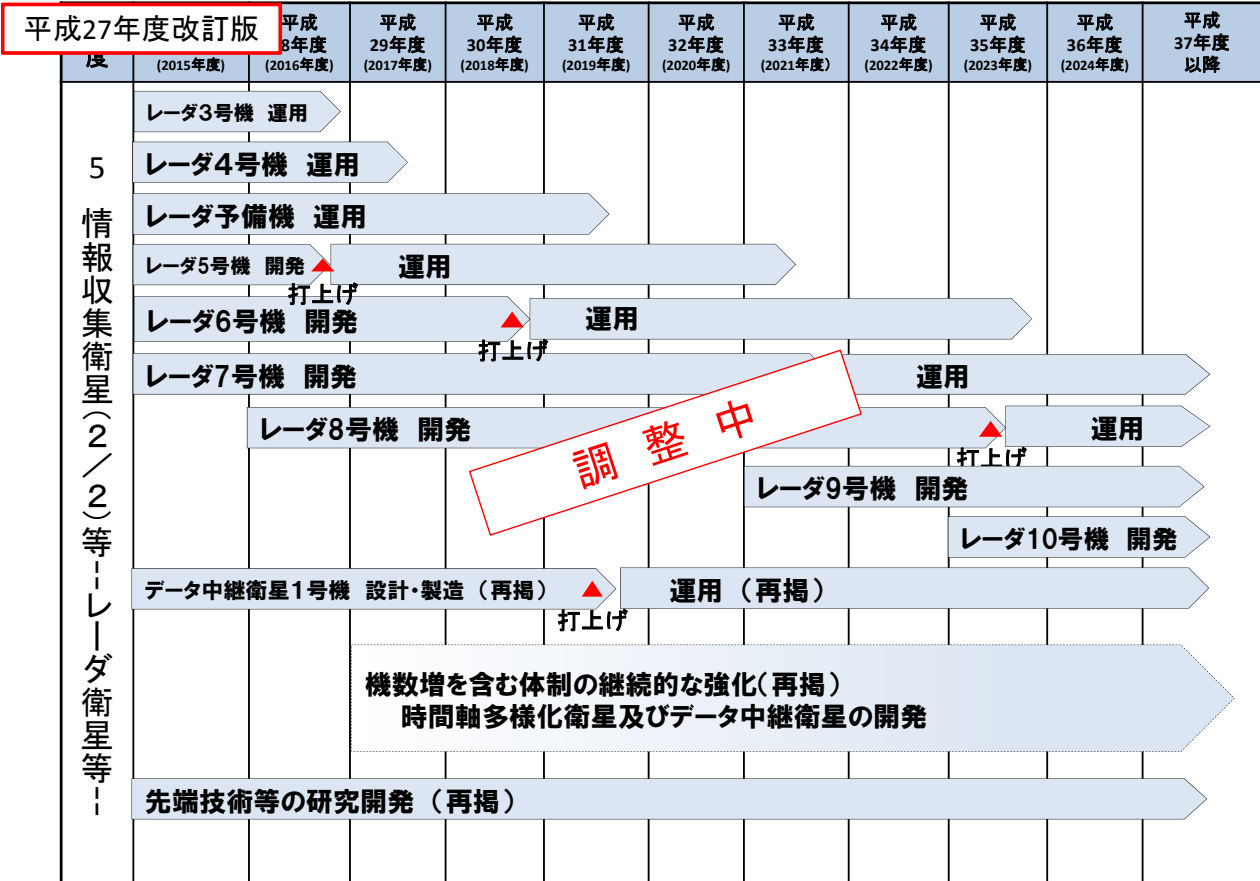
平成28年度以降の取組

■レーダ衛星3、4号機、予備機の運用、レーダ衛星5号機の開発及び運用、レーダ衛星6、7号機及びデータ中継衛星1号機の開発、先端技術等の研究開発を継続する。(いずれも基幹衛星)

■ユーザー・ニーズ調査結果及び当該対応方針に基づく改善策を順次実施する。例えば、平成28年度に地理空間情報(GEOINT)の基盤を整備して運用を開始するとともに、平成31年度から各利用省庁が所掌事務の範囲内の全ての画像情報にアクセスできる体制を整備する。(再掲)

■平成28年度は、撮像時間の多様化のため、光学時間軸多様化衛星1号機の概念検討に着手する。「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及びデータ中継衛星2機を加えた合計10機の整備の計画について、コスト縮減方策等を通じた所要の予算合理化を含む財源確保策を併せて検討する。また、短期間で打上げ可能な小型代替衛星の実証研究に着手する。(再掲)

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング



※以上、全て内閣官房

5 情報収集衛星(レーダ衛星等)

成果目標

【安保】(民生)ユーザー・ニーズの反映と運用効果の検証の態勢、情報共有の在り方、情報収集衛星の抗たん性確保の在り方等について検討を行い、必要な施策を講じる。

機数増を含めた情報収集衛星の体制の継続的な強化、従来の4機体制を構成する衛星に関する機能の拡充・強化等を通じ、官邸等の国家安全保障に関する政策判断をよりの確に支えとともに、自衛隊を含む関係機関の活動により直接的に寄与する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■レーダ衛星3、4号機、予備機の運用、レーダ衛星5～7号機及びデータ中継衛星1号機の開発、先端技術等の研究開発を実施する。(いずれも基幹衛星)

■収集した衛星情報に関するユーザー・ニーズ調査結果及び当該対応方針に基づき、情報共有、緊急時の撮像手順、加工画像の提供ルール等に関する対応方針を策定し、その後、順次実施を図ることとした。(再掲)

平成28年度以降の取組

■レーダ衛星3、4号機、予備機の運用、レーダ衛星5号機の開発及び運用、レーダ衛星6、7号機及びデータ中継衛星1号機の開発、先端技術等の研究開発を継続する。(いずれも基幹衛星)

■ユーザー・ニーズ調査結果及び当該対応方針に基づく改善策を順次実施する。例えば、平成28年度に地理空間情報(GEOINT)の基盤を整備して運用を開始するとともに、平成31年度から各利用省庁が所掌事務の範囲内の全ての画像情報にアクセスできる体制を整備する。(再掲)

■平成28年度は、撮像時間の多様化のため、光学時間軸多様化衛星1号機の概念検討に着手する。「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及びデータ中継衛星2機を加えた合計10機の整備の計画について、コスト縮減方策等を通じた所要の予算合理化を含む財源確保策を併せて検討する。また、短期間で上げ可能な小型代替衛星の実証研究に着手する。(再掲)

4. (2)①ii) 衛星リモートセンシング

平成27年度改訂版

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
6 即応型の小型衛星等	即応型の小型衛星と情報収集衛星との連携可能性の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										
	↕										
	即応型の小型衛星等に関する検討・取組										
	最新の技術動向等に係る調査研究 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										
	運用構想等に係る調査研究 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										
	↓										
	検討成果を踏まえた必要な施策の検討及び実施 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										
	----- 連携 -----										
	(参考)即応型の小型衛星等の打上げシステムの在り方等の検討等 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										
	(参考)宇宙システム全体の抗たん性強化に関する検討・取組 [内閣官房、内閣府、防衛省等]										

22

6 即応型の小型衛星等

平成27年度改訂版

成果目標

【安保】 即応型の小型衛星等について、宇宙システム全体の抗たん性強化に関する検討を踏まえつつ、その運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究を実施し、その在り方等に関して整理・明確化する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 即応型の小型衛星等の最新の技術動向、利用動向を踏まえ、即応度ごとの実現手法及びそのために必要となる施設やコスト、運用上の課題等について整理するための調査研究を平成27年度内に行う。

平成28年度以降の取組

■ 平成28年度に性能・コストの両面から実現し得る即応性を備えた小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等について関係府省等で検討を行う。また、平成29年度から当該検討成果を踏まえた必要な施策の検討及び実施を図る。